

札幌市営企業調査審議会総会

日時 平成 18 年 8 月 29 日 (火) 午前 10時から
会場 札幌市役所本庁舎 12 階 第 1～5会議室

会議次第

- 1 市長あいさつ
- 2 委員及び理事者紹介
- 3 会長、副会長の選任
- 4 事業説明 (平成 18 年度予算の概要)
- 5 質 疑
- 6 今後の運営方法の審議
- 7 その他

資 料

- 札幌市営企業調査審議会委員 資料 1
- 札幌市営企業調査審議会条例 資料 2

事業説明資料

- 平成 18 年度交通事業 予算の概要 資料 3
- 平成 18 年度水道事業 予算の概要 資料 4
- 平成 18 年度下水道事業 予算の概要 資料 5

札幌市営企業調査審議会委員

(五十音順、敬称略)

～ 新任委員

赤城	由紀	札幌国際大学助教授(人文学部心理学科)
石原	聰	北海道経営者協会事務局長兼総務部長
板垣	美津子	税理士
岩波	剛	社団法人札幌ビルディング協会理事
大滝	まり子	北海道文教大学短期大学部教授(幼児保育学科)
沖崎	裕子	非常勤講師
金井	英樹	社団法人札幌青年会議所専務理事
小林	好宏	北海道武蔵女子短期大学学長
金野	鉄夫	連合北海道札幌地区連合会副会長
齋藤	芳子	主婦
渋谷	靖彦	公募委員
高橋	幸一	公募委員
瀧谷	和隆	公募委員
武田	佳世子	社団法人札幌消費者協会副会長
得能	絹子	札幌市女性団体連絡協議会副会長
鳥井	真司	北海道中小企業団体中央会専務理事
内木	弘三	㈱北海道新聞情報研究所代表取締役社長
中田	輝夫	札幌商工会議所政策委員長
西田	郁子	公募委員
舟橋	輝明	公募委員
船水	尚行	北海道大学教授(工学研究科)
松井	佳彦	北海道大学教授(工学研究科)
渡辺	義公	北海道大学教授(工学研究科)

以上23名

札幌市営企業調査審議会条例

昭和40年12月15日

条例第32号

(設置)

第1条 本市の公営企業(以下「公営企業」という。)に関する諸施策の運営に資するため、札幌市営企業調査審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、公営企業に関し、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項につき調査審議する。

- (1) 運営管理の方針に関すること
- (2) 財政に関すること
- (3) その他市長が必要と認める事項に関すること

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、自ら調査審議して市長に意見を申し出ることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員30人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(部会)

第6条 審議会に、必要に応じ部会を置くことができる。

2 部会所属の委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

(会議)

第7条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、総務局において処理する。

(補則)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

平成18年度交通事業 予算の概要

資料

3

軌道事業会計

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3

高速電車事業会計

1	予 算 総 括 表	4
2	業 務 量	5
3	主 要 事 業	6
4	札幌市営地下鉄事業10か年経営計画の進捗状況	7

【参考】 過去10年間の地下鉄輸送人員の推移（3線別・1日平均）

軌道事業会計

1 予算総括表

(単位:千円)

区分	収 入			支 出			収 支 差 引				
	項 目	18年度予算 A	17年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	18年度予算 C	17年度予算 D	差引増減 C-D	18年度予算 E(A-C)	17年度予算 F(B-D)	差 引 E-F
当 年 収 入 及 支 出	營業収益	1,141,000	1,122,000	19,000	營業費用	1,376,000	1,501,000	125,000	235,000	379,000	144,000
	營業外収益	191,000	201,000	10,000	營業外費用	37,000	47,000	10,000	154,000	154,000	0
					予備費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
	小計	1,332,000	1,323,000	9,000	小計	1,423,000	1,558,000	135,000	91,000	235,000	144,000
分 支 出	特別利益	0	0	0	特別損失	0	0	0	0	0	0
	計	1,332,000	1,323,000	9,000	計	1,423,000	1,558,000	135,000	91,000	235,000	144,000
収 入 及 支 出	企業債	212,000	94,000	118,000	建設改良費	310,000	143,000	167,000	↓純損失	↓純損失	↓差引
	固定資産売却代金	0	0	0	企業債償還金	135,000	149,000	14,000	104,000	240,000	136,000
	国庫補助金	0	0	0	予備費	10,000	10,000	0			
	道補助金	0	0	0							
	他会計補助金	49,000	49,000	0							
	計	261,000	143,000	118,000	計	455,000	302,000	153,000	194,000	159,000	35,000
出	当年度分損益勘定留保資金	147,000	146,000	1,000					147,000	146,000	1,000
	合計	1,740,000	1,612,000	128,000	合計	1,878,000	1,860,000	18,000	138,000	248,000	110,000
	過年度分資金過不足額	233,498	472,498	239,000					233,498	472,498	239,000
	総計	1,973,498	2,084,498	111,000	総計	1,878,000	1,860,000	18,000	95,498	224,498	129,000

18年度予算の過年度分資金過不足額欄は決算見込額である。

2 業務量

区 分		18年度予算 A	17 年 度		差 引 増 減			
			当初予算 B	決算見込 C	当 初 予 算 対 比		決 算 見 込 対 比	
					増 減 A - B = D	増減率(%) D / B	増 減 A - C = E	増減率(%) E / C
在籍車両数		両 30	両 30	両 30	両 0	0.0	両 0	0.0
走行キロ		千km 1,082	千km 1,089	千km 1,084	千km 7	0.6	千km 2	0.2
輸 送 人 員	年 間	千人 7,848	千人 7,811	千人 7,785	千人 37	0.5	千人 63	0.8
	一日平均	人 21,500	人 21,400	人 21,326	人 100	0.5	人 174	0.8
乗車料収入		百万円 1,084	百万円 1,073	百万円 1,075	百万円 11	1.0	百万円 9	0.8

軌道事業会計

3 主要事業

(単位:千円)

項 目		18年度予算 A	17年度予算 B	差 引 A - B	事 業 の 主 な 内 容
建設改良事業		310,000	143,000	167,000	百万円
計		310,000	143,000	167,000	建設改良事業 軌道改良 軌道改良 93 山鼻線 中島公園通～行啓通間 336m 亘I線改良 32 山鼻線 幌南小学校前 21m 一条線 西4丁目 20m 出庫線・入庫線 52m 構内分岐器更新 22 電車事業所構内分岐器 3箇所 車両改良 114 200形車両 2両 その他設備更新 49
同 上 財 源 内 訳	企業債	212,000	94,000	118,000	
	国庫補助金	0	0	0	
	道補助金	0	0	0	
	一般会計補助金	49,000	49,000	0	
	その他	49,000	0	49,000	

1 予算総括表

(単位:千円)

区分	収 入			支 出			収 支 差 引				
	項 目	18年度予算 A	17年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	18年度予算 C	17年度予算 D	差引増減 C-D	18年度予算 E(A-C)	17年度予算 F(B-D)	差 引 E-F
当 年 収 入 及 支 出	経常 営業収益	40,937,000	40,502,000	435,000	営業費用	33,723,000	34,399,000	676,000	7,214,000	6,103,000	1,111,000
	営業外収益	8,723,000	8,973,000	250,000	営業外費用	16,550,000	18,008,000	1,458,000	7,827,000	9,035,000	1,208,000
					予備費	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0
	小計	49,660,000	49,475,000	185,000	小計	50,313,000	52,447,000	2,134,000	653,000	2,972,000	2,319,000
	特別利益	0	0	0	特別損失	0	0	0	0	0	0
	計	49,660,000	49,475,000	185,000	計	50,313,000	52,447,000	2,134,000	653,000	2,972,000	2,319,000
収 入 及 支 出	資本 企業債	29,341,000	31,172,000	1,831,000	建設改良費	11,996,000	9,322,000	2,674,000	純損失 1,125,000	純損失 3,398,000	差引 2,273,000
	出資	4,037,000	4,182,000	145,000	企業債償還金	39,838,000	49,807,000	9,969,000			
	国庫補助金	350,000	144,000	206,000	受託工事費	2,043,000	1,075,000	968,000			
	他会計補助金	5,347,000	6,316,000	969,000	予備費	20,000	20,000	0			
	受託工事収益	2,043,000	1,075,000	968,000							
	計	41,118,000	42,889,000	1,771,000	計	53,897,000	60,224,000	6,327,000	12,779,000	17,335,000	4,556,000
	当年度分損益勘定留保資金	13,737,000	13,841,000	104,000					13,737,000	13,841,000	104,000
	合計	104,515,000	106,205,000	1,690,000	合計	104,210,000	112,671,000	8,461,000	305,000	6,466,000	6,771,000
	過年度分資金過不足額					2,440,000	2,745,138	305,138	2,440,000	2,745,138	305,138
	総計	104,515,000	106,205,000	1,690,000	総計	106,650,000	115,416,138	8,766,138	2,135,000	9,211,138	7,076,138
	資本費負担緩和分企業債	0	6,618,000	6,618,000					0	6,618,000	6,618,000
	再計	104,515,000	112,823,000	8,308,000	総計	106,650,000	115,416,138	8,766,138	2,135,000	2,593,138	458,138

(注) 17年度予算の過年度分資金過不足額欄は繰越工事資金133,053千円を除いた金額である。

(注) 18年度予算の過年度分資金過不足額欄は決算見込額である。

2 業務量

区 分		18年度予算 A	17 年 度		差 引 増 減			
			当初予算 B	決算見込 C	当 初 予 算 対 比		決 算 見 込 対 比	
					増 減 A - B = D	増減率(%) D / B	増 減 A - C = E	増減率(%) E / C
在籍車両数		両 396	両 396	両 396	両 0	0.0	両 0	0.0
走行キロ		千km 35,609	千km 35,412	千km 35,246	千km 197	0.6	千km 363	1.0
輸 送 人 員	年 間	千人 207,685	千人 201,482	千人 206,679	千人 6,203	3.1	千人 1,006	0.5
	一日平均	人 569,000	人 552,000	人 566,245	人 17,000	3.1	人 2,755	0.5
乗車料収入		百万円 37,824	百万円 37,407	百万円 37,702	百万円 417	1.1	百万円 122	0.3

3 主要事業




項 目		平成18年度 予 算 A	平成17年度 予 算 B	差 引 (A - B)	事 業 の 主 な 内 容	
					百万円	
建設改良事業		11,936,000	9,183,000	2,753,000	建設改良事業	
企業債発行費		60,000	139,000	79,000	東西線車両更新 3,901 6000形車両4編成更新 火災対策 1,654 避難通路3駅 排煙設備3駅等 自動出改札装置更新 358 駅改札機32台 (新まちづくり計画事業) (210) バリアフリー対策 280 北34条駅他9箇所(誘導点字タイル設置等) (新まちづくり計画事業) (280) 南北線高架部耐震補強工事 149 高架部単柱式橋脚12本 東西線可動式ホーム柵設置 17 工事設計	
計		11,996,000	9,322,000	2,674,000		
同 上 財 源 内 訳	企業債	8,500,000	6,979,000	1,521,000		
	一般会計出資金	2,210,000	1,773,000	437,000	[参考] 債務負担行為 東西線車両更新等 4,152 (19年度) 南北線幌北変電所機器更新 659 (19~21年度) 東西線車両ワマン化等改良 555 (19年度)	
	国庫補助金	350,000	144,000	206,000		
	一般会計補助金	676,000	287,000	389,000	受託工事 地下鉄駅エレベーター等整備事業 488 中島公園(H18 竣工予定) 484 北18条、南郷7丁目(H19 竣工予定) 70 北12条、中の島(北行)、バスセンター前(H18 設計)	
	その他	260,000	139,000	121,000	札幌駅前通地下歩行空間整備事業 1,001	

4 札幌市営地下鉄事業10か年経営計画の進捗状況

(単位:億円、数値は消費税を除く)

収支改善目標	実施前年度 (15年度)	1年目 (16年度)			2年目 (17年度)			3年目 (18年度)				10年目 (25年度)
		計画	実績	評価	計画	見込	評価	計画	予算	評価	計画達成率	
営業収支の改善 (10年間で156%改善)	25	30	42	 12億円好転	52	54	 2億円好転	45	59	 14億円好転	87.2 %	64
償却前営業収支の改善 (10年間で9%改善)	176	176	190	 14億円好転	182	188	 6億円好転	177	195	 18億円好転	118.8 %	192
経常収支の改善 (平成23年度に黒字転換)	99	86	▲71	 15億円好転	58	▲27	 31億円好転	51	▲11	 40億円好転	71.5 %	24
不良債務の解消 (平成25年度までに全額解消)	31	29	▲27	 2億円好転	27	▲24	 3億円好転	24	▲21	 3億円好転	32.3 %	0
効率化・増収策の展開 (10年間の総額で約270億円の収支改善)	0	5	6	 1億円好転	26	35	 9億円好転	43	57	 14億円好転	21.0 %	272

3年目(18年度)の計画達成率は、計画最終年度である25年度の目標値に対する割合である。

凡例  好転
 計画どおり
 悪化

【参考】過去10年間の地下鉄輸送人員の推移(3線別・1日平均)

(単位:人、%)

	地下鉄全線		南北線		東西線		東豊線	
	人員	前年度比	人員	前年度比	人員	前年度比	人員	前年度比
平成 8年度	601,425	-4.0	264,477	-4.9	218,990	-4.4	117,958	-1.2
平成 9年度	577,571	-4.0	251,784	-4.8	210,852	-3.7	114,935	-2.6
平成 10年度	564,966	-2.2	243,877	-3.1	207,165	-1.7	113,924	-0.9
平成 11年度	566,294	0.2	236,555	-3.0	215,087	3.8	114,652	0.6
平成 12年度	565,193	-0.2	234,624	-0.8	215,558	0.2	115,011	0.3
平成 13年度	563,625	-0.3	230,451	-1.8	214,303	-0.6	118,871	3.4
平成 14年度	563,846	0.0	230,149	-0.1	213,126	-0.5	120,571	1.4
平成 15年度	557,039	-1.2	227,661	-1.1	207,218	-2.8	122,160	1.3
平成 16年度	560,041	0.5	228,740	0.5	207,242	0.0	124,059	1.6
平成 17年度 (決算見込)	566,245	1.1	232,502	1.6	204,283	-1.4	129,460	4.4

平成18年度水道事業 予算の概要

資料

4

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3

1 予算総括表

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引		
	項 目	18年度予算 A	17年度予算 B	差 引 A-B	項 目	18年度予算 C	17年度予算 D	差 引 C-D	18年度予算 E(A-C)	17年度予算 F(B-D)	差 引 E-F
当 年 度 分 支 出	経常収入										
	営業収益	44,345,000	45,342,000	997,000	営業費用	34,180,000	34,238,000	58,000			
	営業外収益	473,500	501,500	28,000	営業外費用	9,536,000	10,306,000	770,000			
					予備費	20,000	20,000	0			
	小計	44,818,500	45,843,500	1,025,000	小計	43,736,000	44,564,000	828,000	1,082,500	1,279,500	197,000
	特別利益	500	500	0	特別損失	97,000	284,000	187,000	96,500	283,500	187,000
	計	44,819,000	45,844,000	1,025,000	計	43,833,000	44,848,000	1,015,000	986,000	996,000	10,000
収 入 及 び 支 出	資本的収入										
	企業債	13,542,000	5,500,000	8,042,000	建設改良費	12,527,171	11,285,267	1,241,904			
	出資金	509,019	441,086	67,933	企業債償還金	19,041,271	11,278,793	7,762,478	当年度純利益(純損失)(消費税抜き)		
	補助金	1,322,131	1,038,986	283,145	長期借入金償還金	0	880,000	880,000	417,300	493,473	76,173
	加入金	1,048,668	1,077,318	28,650	出資金	462,558	438,940	23,618	年度末未処分利益剰余金(累積欠損金)		
	負担金	40,182	37,610	2,572	予備費	20,000	20,000	0	1,535,200	1,117,900	417,300
	計	16,462,000	8,095,000	8,367,000	計	32,051,000	23,903,000	8,148,000	15,589,000	15,808,000	219,000
出	当年度分損益勘定留保資金	12,918,205	12,887,291	30,914					12,918,205	12,887,291	30,914
	合計	74,199,205	66,826,291	7,372,914	合計	75,884,000	68,751,000	7,133,000	1,684,795	1,924,709	239,914
過年度繰越金	7,050,781	8,832,984	1,782,203					7,050,781	8,832,984	1,782,203	
総計	81,249,986	75,659,275	5,590,711	総計	75,884,000	68,751,000	7,133,000	5,365,986	6,908,275	1,542,289	

(注)1. 17年度予算、18年度予算は、いずれも当初予算である。

2. 18年度予算の過年度繰越金は、17年度補正(2号及び3号)による増加分の142,506千円を含む。

3. 18年度予算の企業債及び企業債償還金には、公営企業借換債8,042,000千円を含む。

2 業務量

区 分		18年度予算 A	17年度		差 引 増 減			
			当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
					増減 A-B = D	増減率 (%) D / B	増減 A-C = E	増減率 (%) E / C
人口等	給水区域内人口 (人)	1,883,534	1,872,364	1,875,239	11,170	0.6	8,295	0.4
	給水人口 (人)	1,880,420	1,869,190	1,872,050	11,230	0.6	8,370	0.4
	普及率 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	-	0.0	-
	給水世帯数 (世帯)	844,450	856,630	834,430	12,180	1.4	10,020	1.2
水量等	年間配水量 (m ³)	198,604,000	198,550,000	198,600,000	54,000	0.0	4,000	0.0
	1日最大配水量 (m ³)	680,100	680,000	638,420	100	0.0	41,680	6.5
	1日平均配水量 (m ³)	544,100	544,000	544,100	100	0.0	0	0.0
	年間有収水量 (m ³)	181,822,000	182,070,000	181,178,000	248,000	0.1	644,000	0.4
	有収率 (%)	91.6	91.7	91.2	0.1	-	0.4	-
年度末給水件数 (件)		744,173	726,088	728,398	18,085	2.5	15,775	2.2
年度末配水管布設延長 (m)		5,719,210	5,687,726	5,681,077	31,484	0.6	38,133	0.7

3 主要事業

(単位 千円)

項 目	18年度予算 A	17年度予算 B	差 引 A - B	18 年 度 予 算 の 主 な 内 容
導 ・ 浄 水 施 設	1,350,000	501,000	849,000	施設整備事業 導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 藻岩浄水場水力発電所整備工事 藻岩浄水場環境整備工事 送・配水施設 白川第3送水管新設工事 高区配水施設耐震化工事（真駒内配水池） 高区配水施設整備工事（平和、簾舞、藤野高台配水池） 緊急貯水槽 北区「屯田南小学校」 配水管 幹線 4.44 km 枝線 30.14 km 補助管 4.00 km 市街化調整区域 1.10 km 合計 39.68 km ブロック配水施設 2ヶ所
送 ・ 配 水 施 設	3,106,000	3,382,000	276,000	
配 水 管	4,958,000	5,788,000	830,000	
計	9,414,000	9,671,000	257,000	
財源内訳				
企 業 債	5,500,000	5,500,000	0	
国 庫 補 助 金	757,000	510,000	247,000	
一 般 会 計 負 担 金	40,182	37,610	2,572	
そ の 他	3,116,818	3,623,390	506,572	
合 計	9,414,000	9,671,000	257,000	

施設整備事業以外の主な事業

水道記念館の再整備 平成9年度から休館している水道記念館の再開館に向けて、水道や水環境について学ぶことができる市民と水道局の接点施設として再整備を進める。平成19年度（札幌水道創設70周年）にオープン予定。

平成18年度下水道事業 予算の概要

資料

5

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3

1 予算総括表

(単位：千円)

区分	収 入			支 出			収 入 支 出 差 引					
	項 目	18 予 算 A	17 予 算 B	差 引 A-B	項 目	18 予 算 C	17 予 算 D	差 引 C-D	18 予 算 E(A-C)	17 予 算 F(B-D)	差 引 E-F	
当 年 度	経常 収入 支	営業収益	43,993,180	44,731,597	738,417	営業費用	33,799,567	33,502,417	297,150			
		営業外収益	147,796	120,407	27,389	営業外費用	11,979,345	12,554,417	575,072			
					予備費	30,000	30,000	0				
	小計	44,140,976	44,852,004	711,028	小計	45,808,912	46,086,834	277,922	1,667,936	1,234,830	433,106	
	特別利益	1,024	996	28	特別損失	90,088	100,166	10,078	89,064	99,170	10,106	
	計	44,142,000	44,853,000	711,000	計	45,899,000	46,187,000	288,000	1,757,000	1,334,000	423,000	
分 収 入 及 び 支 出	資本 的 収 入	企業債	17,081,000	16,893,000	188,000	建設改良費	18,622,315	22,722,978	4,100,663	純損失	純損失	差引
		建設企業債	10,556,000	13,329,000	2,773,000	建設事業費	18,600,000	22,700,000	4,100,000	2,186,595	1,875,630	310,965
		資本費平準化債	2,553,000	3,564,000	1,011,000	その他	22,315	22,978	663			
		高金利対策分借換債	3,972,000	0	3,972,000	償還金	22,998,829	19,763,130	3,235,699			
	国庫補助金	5,945,000	7,176,000	1,231,000	水洗化等貸付事業費	24,856	24,892	36				
	一般会計出資金	0	0	0	予備費	20,000	20,000	0				
	一般会計補助金	1,843,285	2,142,641	299,356								
	負担金	995,359	1,005,467	10,108								
	寄附金	126,500	145,000	18,500								
	水洗化等貸付事業収入	24,856	24,892	36								
	計	26,016,000	27,387,000	1,371,000	計	41,666,000	42,531,000	865,000	15,650,000	15,144,000	506,000	
出	当年度分損益勘定留保資金	16,755,298	16,641,687	113,611				0	16,755,298	16,641,687	113,611	
	合計	86,913,298	88,881,687	1,968,389	合計	87,565,000	88,718,000	1,153,000	651,702	163,687	815,389	
過年度分	内部留保資金	6,279,915	6,072,228	207,687				0	6,279,915	6,072,228	207,687	
	総計	93,193,213	94,953,915	1,760,702	総計	87,565,000	88,718,000	1,153,000	5,628,213	6,235,915	607,702	

1. 平成17年度予算は当初予算である。
2. 過年度分内部留保資金の平成17年度予算は平成16年度決算置換後、平成18年度予算は平成17年度補正予算後の数値である。
3. 消費税込の数値である。
4. 起債充当率は、両年度とも98%である。
5. 平成18年度予算の償還金は、高金利対策分借換債分3,972,000千円を含む数値である。

2 業務量

区 分				18年度予算 A	17年度		差 引 増 減			
					当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
							増 減 A - B = D	増減率 (%) D / B	増 減 A - C = E	増減率 (%) E / C
総 人 口		千人	ア	1,882	1,878	1,881	4	0.2	1	0.1
下水道普及状況	管 路 総 延 長	km		8,080.2	8,002.8	8,006.6	77.4	1.0	73.6	0.9
	処 理 面 積	ha		24,454	24,363	24,402	91	0.4	52	0.2
	処 理 人 口	千人	イ	1,874	1,869	1,872	5	0.3	2	0.1
	総 人 口 普 及 率	%	イ/ア	99.6	99.5	99.5	0.1	0.1	0.1	0.1
水洗化普及状況	水 洗 化 可 能 人 口	千人	ウ	1,874	1,869	1,872	5	0.3	2	0.1
	水 洗 化 人 口	千人	エ	1,868	1,863	1,865	5	0.3	3	0.2
	水 洗 化 普 及 率	%	エ/ウ	99.7	99.7	99.6	0	0	0.1	0.1
処理水量等	年 間 処 理 水 量	千・		343,873	344,973	351,636	1,100	0.3	7,763	2.2
	晴天時最大処理水量	千・/日		942.6	952.4	955.7	9.8	1.0	13.1	1.4
	処 理 能 力	千・/日		1,173.8	1,173.8	1,173.8	0	0	0	0
	処 理 固 形 物 量	t		59,638	59,927	58,401	289	0.5	1,237	2.1
	年 間 有 収 水 量	千・		203,784	204,156	203,912	372	0.2	128	0.1

3 主要事業

(単位:千円)

項目	18年度予算 A	17年度予算 B	差引 A - B	事業の主な内容	
管路	7,930,000	10,447,000	2,517,000 (24.1)	管路整備延長 26.5km (整備延長)、ポンプ場1カ所、処理場 8カ所	
ポンプ場	15,900	1,174,800	1,158,900 (98.6)	一般整備 (5,716,000千円) [管路] 既成市街地(新認定道路等)、新市街地、市街化調整区域、他事業関連 19.1km	
処理場	10,654,100	11,078,200	424,100 (3.8)	[処理場] 東部処理場機械設備新設 改築更新 再構築 (10,894,000千円)	
計	18,600,000	22,700,000	4,100,000 (18.1)	[管路] 汚泥圧送管、老朽管対策、軟弱地盤対策 3.8km [ポンプ場] 茨戸東部中継ポンプ場 [処理場] 東部スラッジセンター-新設 (H15～H19) 手稲処理場設備改築 (H17～H19) 伏古川処理場設備改築 (H17～H18)	
同 上 財 源 内 訳	企業債	10,556,000	13,329,000	2,773,000	浸水対策 (1,560,000千円)
	国庫補助金	5,945,000	7,176,000	1,231,000	[管路] 雨水拡充管、浸透式下水道 3.2km 水質改善 (128,000千円)
	負担金	988,101	989,657	1,556	[管路] 合流式下水道吐口対策 雪対策 (132,000千円)
	寄付金	126,500	145,000	18,500	[管路] 地域密着型雪処理施設設計 地震対策 (69,000千円)
	その他	984,399	1,060,343	75,944	[管路] 汚泥圧送管二条化(新川 西部スラッジセンター) 0.4km その他 (101,000千円)
					[ポンプ場] 光ファイバー布設

(注) 1. 17年度予算は、当初予算とする。

2. 建設改良費のうち建設事業費について記載。